

CLAIR REPORT No.446

シンガポールにおける地域づくりについて ～地域における行政サービスとコミュニティの形成～

Clair Report No.446 (May 30, 2017)
(一財)自治体国際化協会 シンガポール事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載は御遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

以前は小さな漁村であったシンガポールは自由貿易港として発展し、その課程で中国やマレーシア、インドなどからの移民が増加してきた。1965年の建国以後も政府主導による急速な経済発展の中で人口が増加し、2015年の人口は約554万人となっている。

国土面積は約719㎢と東京23区と同程度の小さな島国であり日本のような地方自治制度は存在しない。そのため住民に対する行政サービスは中央政府である各省庁とその傘下となる法定機関が直接実施している。

国全体の住民政策は文化社会青年省 (Ministry of Culture, Community and Youth) が担っており、その中で地域づくりを所管する法定機関として人民協会 (People's Association) が組織されている。また、同協会は各地域を所管する地域開発協議会 (Community Development Councils) やコミュニティセンター／クラブ (Community Centre/Club) を設置し、住民主体による地域づくりや多民族国家であるシンガポールの民族融和に取り組んでいる。また、シンガポールは「自助・共助・間接的援助」を福祉の3原則としており、日本の「自助・共助・公助」と違って、行政が住民に対し直接的な支援を行わない仕組みを構築している。

日本においても少子高齢化が進行する中で、行政と住民が一体となった地域づくりが推進されているが、これまで政府主導による経済政策や移民政策で経済発展を遂げてきたシンガポールの地域住民同士がどのように地域づくりの課題に取り組んでいるか、また、地域における共助を含めた間接的援助がどのように実施されているか、地域づくりの現状や実際のボランティア団体の活動を通してシンガポールの事例を検証していきたい。

日本での住民主体による地域づくりの一つのヒントとして、地方自治体をはじめ、関係者の皆様に本稿をご活用いただくとともに、内容改善のためのご指摘やご教示をいただければ幸いである。

なお、本稿の作成にあたっては、シンガポールにおける様々な地域社会施策を担当している機関である人民協会 (People's Association) の Director, Singapore Chingay & Events Network (SCENE) (2014年12月当時) Julian Aw氏に、地域社会における民族調和や地域づくりの取り組みについて様々なお話を聞かせていただいた。また、タンダリン-ケインヒル (Tanglin-Cairnhill) 地区の住民諮問委員長 Mr. Soh Chee Keong氏、ジュロン・グリーン・コミュニティ・クラブ (Jurong Green Community Club) やヘンダーソン・コミュニティ・クラブ (Henderson Community Club) の担当者にもヒアリングに対応いただいた。この場を借りて心から謝意を表したい。

一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所長

目 次

はじめに	2
概 要	5
第1章 シンガポールにおける住民政策	6
第1節 シンガポールの成り立ち	6
1 シンガポールの人口推移	6
2 シンガポールの民族構成	7
第2節 シンガポールの行政組織と役割	7
1 シンガポール政府（各省庁）及び法定機関	7
2 法定機関の役割	8
3 地域づくりの組織（文化社会青年省）	10
第2章 人民協会（People's Association : PA）	12
第1節 設置の経緯	12
第2節 内部組織	13
1 運営委員会	13
2 草の根団体（Grassroots）	14
3 チンゲイ・パレード	15
第3節 活動内容	16
第4節 住民のニーズに応える取り組み	17
第5節 地域への支援	17
第6節 生涯学習の普及	18
1 高齢者のための学習プログラム	18
2 onePA	18
3 PAssion Card	19
第7節 財源	20
第3章 地域開発協議会（Community Development Councils : CDC）	22
第1節 設置の経緯や区域	22
1 3つの理念（ABC）	23
2 5つの重点項目	23
第2節 内部組織	24
第3節 活動内容	24
第4節 財源	26

第4章	コミュニティセンター／クラブ（Community Centre/Club：CC）	28
第1節	設置の経緯や区域	28
第2節	内部組織	28
第3節	活動内容	29
1	主な活動	29
2	ケーススタディ（Jurong Green Community Club）	30
3	住民が利用しやすい施設づくり（統合型コミュニティセンター）	31
第4節	財源	31
第5章	地域づくりへの実践	32
第1節	ボランティア活動・登録制度	32
第2節	人材育成	32
第3節	個別の活動事例	33
1	Well Programme（We Love Learning Centre）	33
2	社会福祉支援事業（SG Care）	39
第6章	おわりに	40
	参考文献及びウェブサイト一覧	41
	参考資料1	42

概要

日本では少子高齢化が進み人口が減少している中、地方自治体は持続可能な行政運営を行うために地域と協働したまちづくりの取り組みを進めている。

シンガポールにおいては、合計特殊出生率は日本より低く少子高齢化が進展しているものの新規の国民登録者や外国人労働者により人口は増加し続けている。

しかし、移民や外国人を受け入れている多民族国家ゆえの人種を超えた民族融和やその受け皿となる地域づくりが重要課題となっている。

シンガポールは成長するために経済的な自由について国を挙げて追求する反面、政治的・社会的安定を重視するという大義名分によって市民的・政治的な自由や権利を制限する国¹とみられることがあるが、行政は実際にどのように住民サービスを提供し、住民の満足度を満たしているか、また、住民がどのように地域づくりに参画し、活動しているのかについて考察する。

シンガポールには日本のような自治体は存在せず各省庁が直接住民に対して行政サービスを提供することとなっている。

第1章においては、貿易拠点として経済発展と人口増加をたどったシンガポールの国家の成り立ちや、都市国家として機能する政府の組織体制、また、住民サービスや地域づくりを所管する文化社会青年省、その傘下にある法定機関について紹介する。

第2章では、国レベル地域づくりを担い、様々なボランティア活動を行う草の根団体の組織化や将来の地域づくりリーダーの育成、シンガポール特有の課題である民族融和へ取り組む「人民協会 (People's Association)」を紹介する。

第3章では、国内を5つの地域に分けてワンストップサービスを提供し、社会福祉支援や就職支援などの各地域課題に取り組む「地域開発協議会 (Community Development Councils)」を紹介する。

第4章では、生涯学習講座や地域イベントの開催など住民に一番身近な施設として機能する「コミュニティセンター／クラブ (Community Centre/Club)」について紹介する。

第5章では、上記各機関が連携し支援するボランティア団体の活動や将来の地域活動を担う人材の育成について紹介する。また、筆者が所属するボランティア団体が主催する各種講座の開催目的や、活動内容、活動する上での課題等についてヒアリングした内容を紹介する。

最後にシンガポールと日本とは、行政組織をはじめ国土や人口、政治体制が大きく異なるという前提があるが、地域の活性化や住民の心の豊かさを大切にする住民政策をどのように実行しているかを学び、今後の日本の行政と住民の関わり方やその他の支援策立案にあたって提言する。

¹ 中村：p.i

第1章 シンガポールにおける住民政策

第1節 シンガポールの成り立ち

シンガポールは赤道直下のマレーシア半島の南端に位置し、複数の島で構成される共和国である。その面積は、719.1平方キロメートルと、東京23区や淡路島と同程度であり、約554万人の人口を有する都市国家である。²

1819年にラッフルズ氏が降り立った後、マレー半島の先端という地理的優位性を生かし中継貿易港として発展を遂げてきた。その発展により人口が増加し、その多くは中華系、インド系、マレー系の移民であった。その後も移民者や外国からの労働者により人口は増加し続けた。1959年にイギリスより自治権を獲得して成立したシンガポール自治州は、63年にマレーシア連邦に属したが65年に分離し、シンガポール共和国として独立した。

1 シンガポールの人口推移

上述のとおりシンガポールは独立以後の経済発展に比例し、政府は外国からの優秀な人材の受け入れや労働力を補う目的で移民政策を推し進め、人口も右肩上がりに増加してきた。

シンガポールの住民は、(1)シンガポール国民、(2)永住者(PR)、(3)定住外国人に分けることができる。

【図1. シンガポールの人口の推移】

年	人口（単位：千人）			
	総人口	シンガポール住民		定住外国人
		国民	永住者（PR）	
1980	2,413.90	2,194.30	87.80	131.8
1990	3,047.10	2,623.70	112.10	311.3
2000	4,027.90	2,985.90	287.50	754.5
2010	5,076.70	3,230.70	541.00	1,305.00
2011	5,183.70	3,257.20	532.00	1,394.40
2012	5,312.40	3,285.10	533.10	1,494.20
2013	5,399.20	3,313.50	531.20	1,554.40
2014	5,469.70	3,343.00	527.70	1,599.00
2015	5,535.00	3,375.00	527.70	1,632.30

出所：シンガポール政府統計局（population trends 2015）資料より作成

図1のとおり1980年～2015年の35年間で見ると、シンガポールの人口増加数は2倍となっている。また、永住者の増加数は6倍強、定住外国人は12倍以上となっ

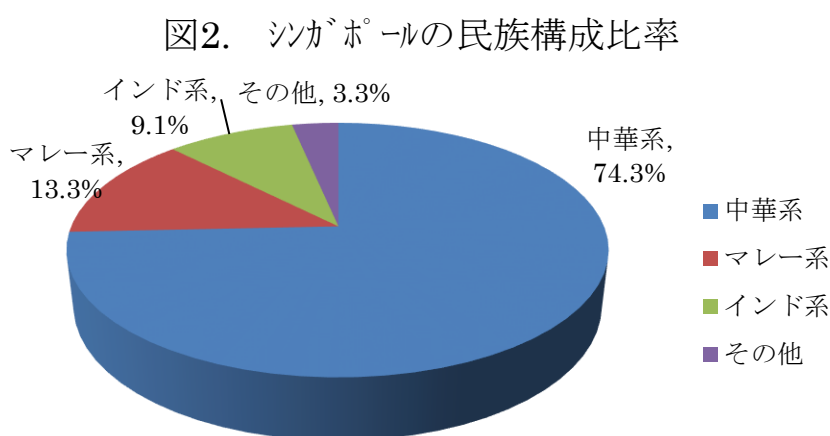
² Singapore Department of Statistics：数値は2015年9月現在

ており、どちらも全シンガポール住民に占める割合が急増してきている。このように、シンガポールは、多くの移民によって人口が増えてきた国であり、また、定住外国人の比率の高さから、外国人がいることによって成立している国とも言える。

2 シンガポールの民族構成

シンガポールの国民及び永住権者の民族構成は図2のとおりとなっている。

中華系約 74%、マレー系約 13%、インド系約 9%、その他約 3%と複数の人種や民族から成り、公用語についても国語はマレー語で、英語、中国語、マレー語、タミル語の4言語と定め、宗教についても仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教と多民族・多言語・多文化の国家である。



出所：シンガポール政府統計局（Population in brief 2015）より作成

第2節 シンガポールの行政組織と役割

1 シンガポール政府及び法定機関

シンガポール政府は1府15省で構成され、シンガポールの住民に対する各種政策の決定は政府が一括して実施している。また、各省の傘下には法定機関³と呼ばれる組織が50以上ある。

省と法定機関を合わせた公共部門職員数は、約139,000人で、そのうち、省に勤務する公務員は82,000人である（いずれも軍を除く）⁴。

また、住民向け行政サービスの窓口は政府及び法定機関の施設に設置されているほか、財務省（MOF）と情報通信省（MCI）の法定機関である情報通信開発庁（IDA）が連携して運用を行っている電子政府（e-Government）のポータルサイト（e-citizen）によりインターネット上での税金や学費の支払い、パスポート申請、各種制度の紹

³法定機関（Statutory Board）とは、個別法によって設立された機関である。一般に、省が全般的な政策方針を決定し、その管轄下の法定機関が具体的な施策を策定・実施する。法定機関の職員は、公務員とは呼ばれていないが、公共部門職員とされ、公務員と同様に汚職防止や守秘義務などの規定が適用される。

⁴ シンガポール公務員局（2014年）

介（Q&A）など様々な行政サービスを提供している。また、各省庁は制度ごとに電話による問い合わせができるコールセンターも設置しており、問い合わせ先の一覧表を作成し住民に提供している。

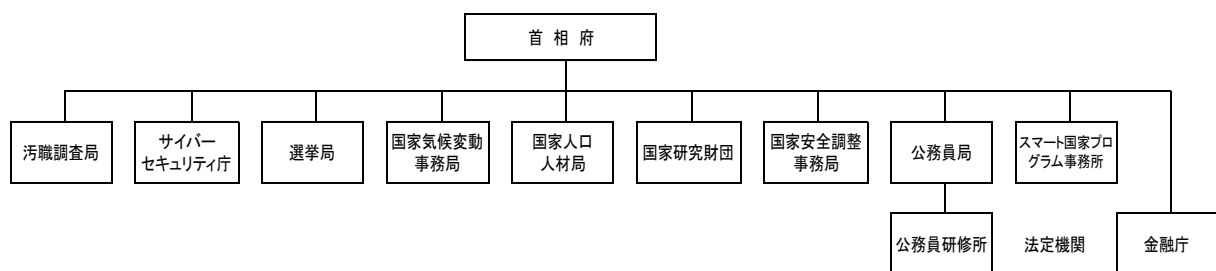
2 法定機関の役割

法定機関とは、法に定められた機関として各監督省庁を通じ国会において責任を負う政府機関である。それぞれ個別法によって設立された政府関係機関として省の内部局よりも高い自立性を与えられ、政策方針に基づいた施策を実行している。

また、国が直接実施するよりも政府関係機関や民間が行うほうがより効率的で、住民にとっても利便性が高い場合、シンガポール政府は積極的に法定機関への権限移譲や業務の民間委託を行っている。

例として、情報通信分野においてシンガポール住民となる国民や外国人労働者に付番する ID 番号のデータ管理は、民間企業が行い指定された関係機関に定期的にデータ送信している。⁵

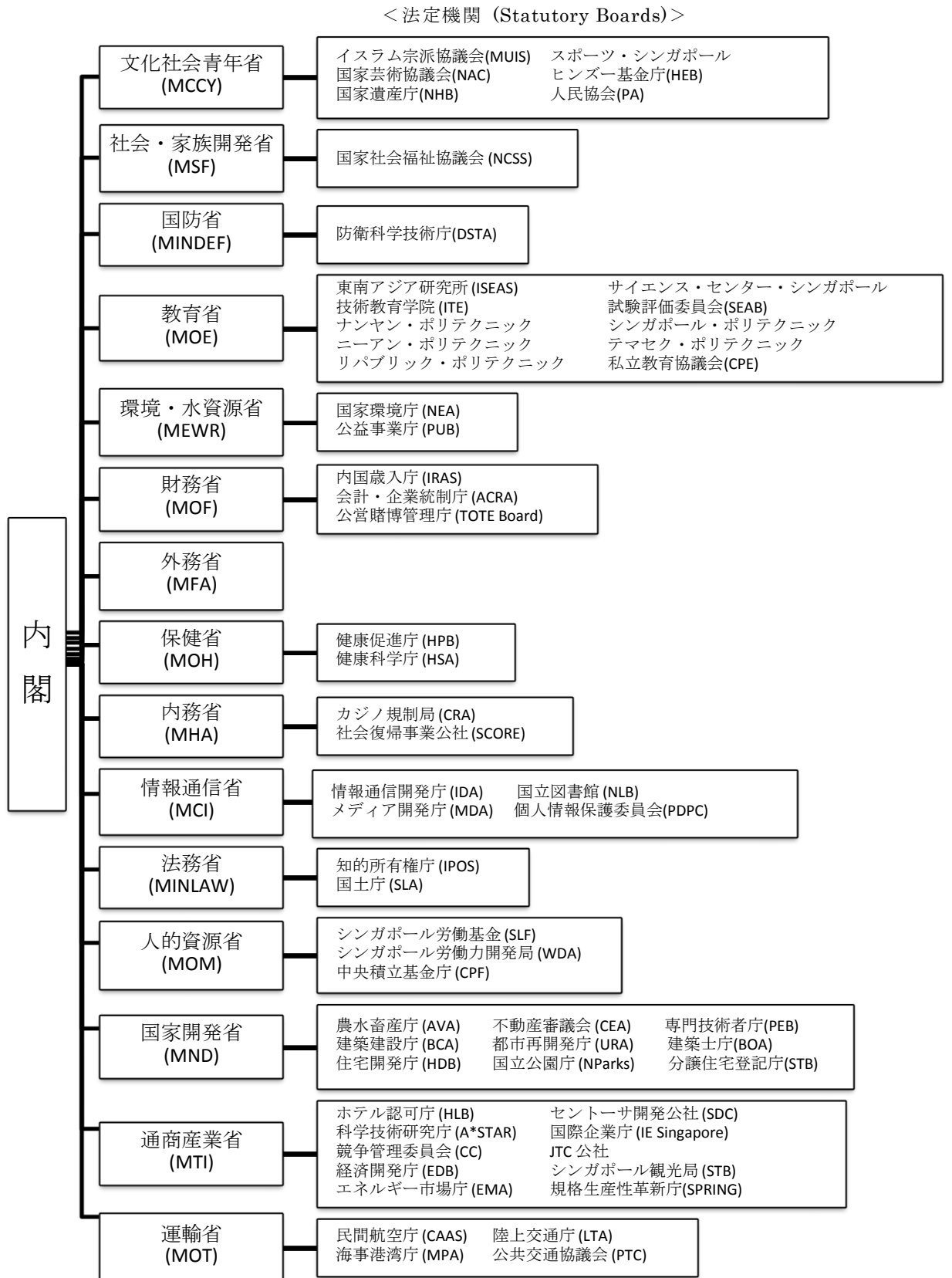
【図 3. 首相府の組織機構図】



首相府 Website より作成

⁵ 情報通信開発庁（IDA）でのヒアリング時に聴取（2015年2月9日）

【図 4. 省庁・法定機関の組織機構図】



【図 3・4】 出所：CLAIR シンガポールの政策（2015年改訂版）より

3 地域づくりの組織（文化社会青年省）

現在、地域づくりを所管する政府機関は、文化社会青年省（Ministry of Culture, Community and Youth : MCCY。以下「MCCY」という。）である。

これまでは社会開発青年スポーツ省（Ministry of Community Development, Youth and Sports : MCYS）が地域づくりや福祉、労働関係を所管していたが、2012年の省庁再編により福祉・労働関係は社会・家族開発省（Ministry of Social and Family Development : MSF）が所管し、芸術やスポーツを通じたシンガポールの地域づくりやボランティア活動、慈善活動の更なる促進を図るため、新たに MCCY が創設された。

（1）MCCY の役割

MCCY は、国民のアイデンティティを重視し国家への帰属意識を深め、シンガポール人の生活の質向上のために、芸術や地域社会、文化遺産、帰属意識の育成、スポーツ、青少年の5つの分野を所管し、文化を通じた住民の団結力や活気あふれる社会の構築に取り組んでいる。

各所管分野での取り組みについては下記のとおりである。

ア 芸術

- ・芸術を通じた住民参画を奨励
- ・住民の芸術に対する要望や芸術の卓越性と教育を支援

イ 地域発展と住民サービス

- ・住民の多文化社会における調和のとれた地域社会と社会的結合を育成
- ・思いやりを奨励し、ボランティア活動や慈善活動を通じた文化を創造
- ・シャーリア⁶裁判とイスラム教徒の婚姻を含む慈善団体や協同組合、イスラム教徒の活動組織を監督

ウ 文化遺産

- ・国家遺産の保存や教育を通じて住民に対しシンガポールの歴史と多文化遺産への感謝を育成
- ・国立博物館や文化遺産のプログラム、奉仕活動を通じた地域社会への貢献を奨励

エ 帰属意識の育成

- ・住民に対する国民性や共通の価値観、帰属、参加意識を強化
- ・優しさや住民の誇りを育成

オ スポーツ

- ・スポーツを通じた地域参加を奨励
- ・住民のスポーツへの参加やスポーツ教育を支援
- ・シンガポールのスポーツ産業の発展と活気に満ちたスポーツ文化を創造

⁶ イスラム教徒が守るべき儀礼的日常生活規範。コーランを基に、9～10世紀にほぼ成立。現代ではさまざまに改革され、その適用は国によって異なる。（大辞泉）

カ 青少年

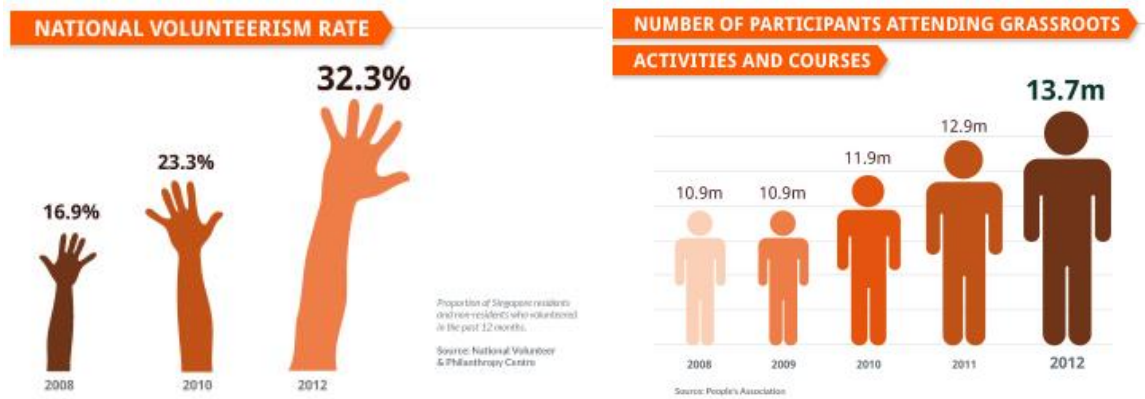
- ・若者の希望や興味を実現するための支援
- ・青少年交流プログラムを通じた地域社会への若者の参画を奨励
- ・若者のリーダーシップを育成

(2) 地域活動の現状

全国のボランティア活動率は 2008 年が 16.9%であったのに対し、2012 年は 32.3%と増加を続けている。

MCCY は 2006 年から様々な民族や宗教グループの結びつきを強化する Community Engagement Programme (CEP)を実施し、現在、87 の団体が地域活動やボランティア活動などに取り組んでいる。

また、地域づくりを実行する草の根団体 (Grassroots) や各種イベント、生涯学習講座への参加者についても延べ人数で 2012 年は 1,370 万人と増加している。

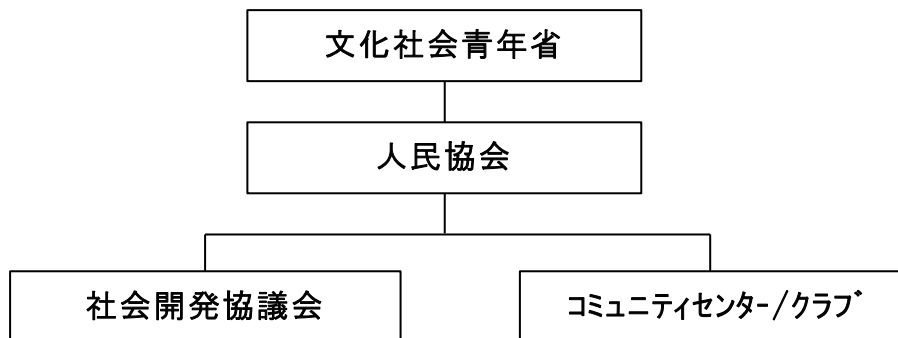


出所：MCCY Website から抜粋

MCCY が所管する実際の事業は、法定機関である人民協会 (People's Association : 以下「PA」という。) が国内の地域全体を取りまとめ、その傘下である社会開発協議会 (Community Development Councils : 以下「CDC」という。) やコミュニティセンター/クラブ (Community Centre/Club : 以下「CC」という。) が各地域の地域づくりを実施している。

次章以降において PA、CDC、CC 等の組織や活動内容について紹介する。

【図 5. 文化社会青年省の組織図】



第2章 人民協会（People's Association : PA）

シンガポールは、国民のシンガポール人としての帰属意識や政府の方針説明、住民に身近な行政サービスを提供するために PA を設置している。

第1節 設置の経緯

1 組織概要

多民族国家であるシンガポールでは、独立以前は、民族による暴動や政治闘争が激しく行われ、各民族の宗教、文化、価値観を尊重しつつ国民の融和と団結を図り、異なる民族間の密接な関係構築が急務となっていた。

そのような中、PA は、人民協会法（People's Association Act Chapter 227）に基づき、シンガポールの与党である人民行動党（PAP）が地域活動を行う拠点として 1960 年に MCCY 所管の法定機関として設置された。

現在の組織規模は、職員数が 2,700 名で、そのうち 1,600 名が各地域に設置されている CC に配置され、住民の最も身近な行政としての機能を有している。



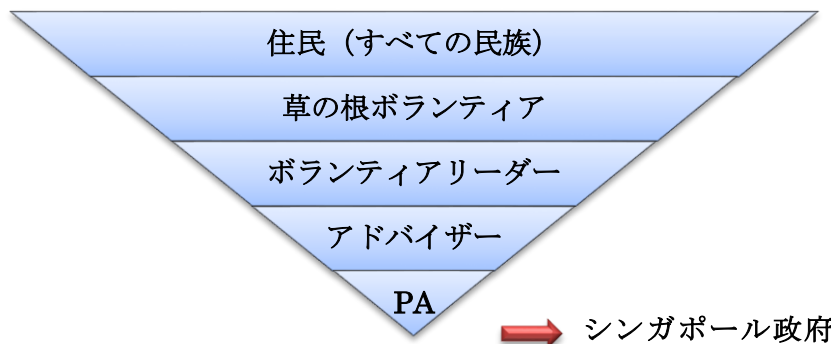
旧校舎を活用した本部

2 PA の理念

PA では、民族の融和と社会的結合を促進することを目指すとともに、地域住民と政府との連帯を強めていく組織として国内の様々な人種間の利害を超えた「シンガポール人」としての国民意識を醸成するほか、その活動や研修を通じて、次世代の地域社会の指導者を育成し、多民族社会に貢献する人材育成も目標の一つとして掲げている。

また、「Being Resident-Centric」（住民が中心）の考えの下、すべての年齢や人種、居住地の違う住民を理念の最上位に位置づけ、PA の組織は住民の活動を下支えする活動をしている。

【図6. PA の理念】



出所：PA ヒアリング時資料より作成

第2節 内部組織

1 運営委員会

PAの政策決定機関は人民協会運営委員会であり、会長にはリー・シェンロン首相、副会長にはチャン・チュン・セン首相府相が就き、そのほかに首相が任命する国会議員等が8名、選挙で選出される委員4名の計12人の委員で構成されている。この委員の内の1名が事務総長を兼務し、予算の執行管理を行っている。PAの設立時の会長は当時のリー・クアンユー首相で、歴代首相が会長をしていることからPAの重要性がうかがうことができる。

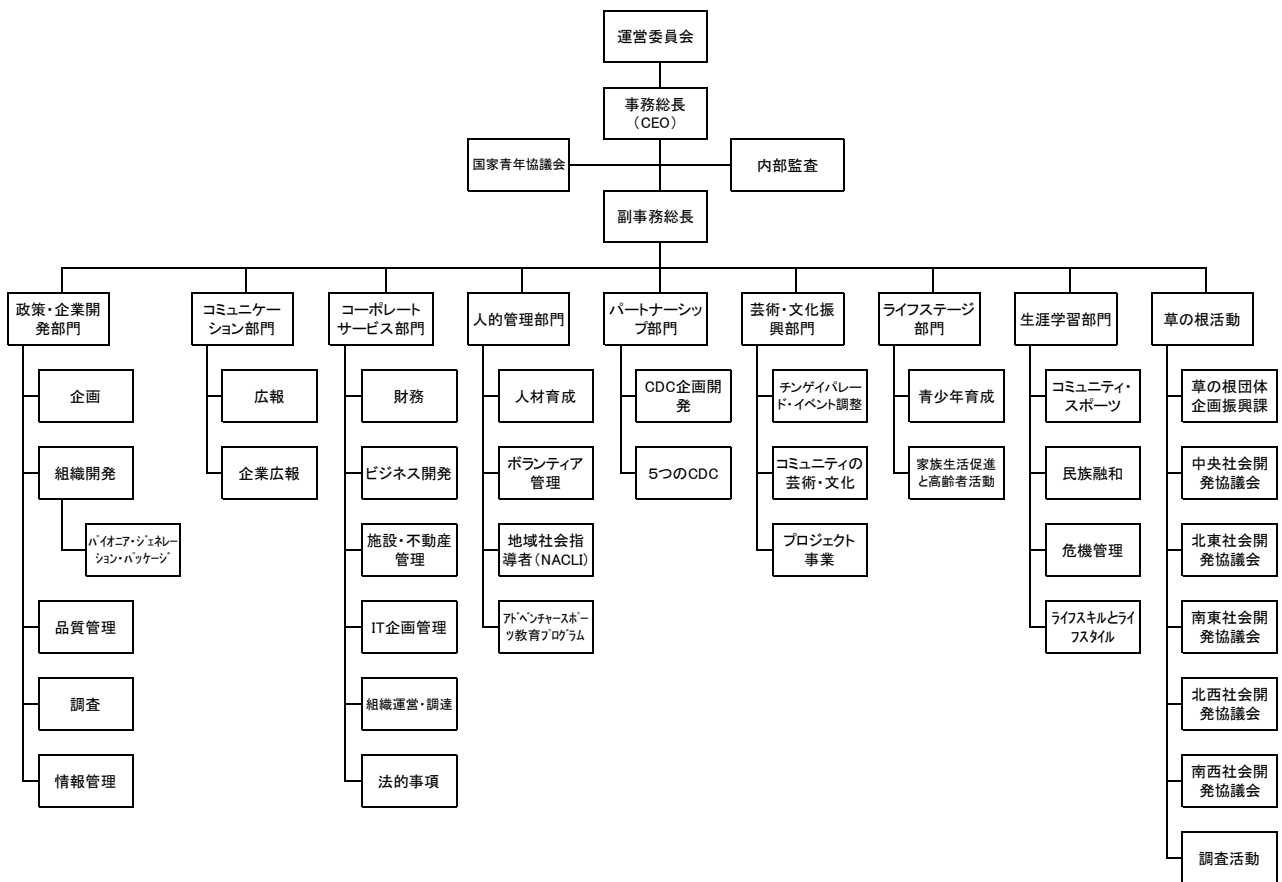
PAの運営委員会及び組織図は、図7・8のとおりである。

【図7. 人民協会運営委員会一覧】

NO	役 職	氏 名 (所属)
1	会長	リー・シェンロン (首相)
2	副会長	チャン・チュン・セン (首相府相)
3	委員 (任命)	グレース・フーハイイェン (文化社会青年相)
4	委員 (任命)	マサゴス・ズルキフリ (環境・水資源相)
5	委員 (任命)	サム・タン・チュン・シヨン (首相府相兼人的資源相)
6	委員 (任命)	ジャニル・プスチュアリー (教育相兼情報通信相)
7	委員 (任命)	エリック・ロウシャクメン (Generic Consulting Pte Ltd 取締役社長)
8	委員 (任命)	ウォン・イェウメン (PricewaterhouseCoopers, Singapore 元監査)
9	委員 (任命)	K・タナレットシミ (ヘルスケア労働組合委員長)
10	委員 (任命) 事務総長	アン・ハクセン (人民協会代表取締役)
11	委員 (選任)	ティモシー・ジェイムス・デソウザ (The Eurasian Association, Singapore 評議員)
12	委員 (選任)	アブドラ・シャフィビン・モハメド・シディック (シンガポールシラット連盟会長)
13	委員 (選任)	ン・ヨクウエン (シンガポールバトミントン協会競技委員)
14	委員 (選任)	アーネスト・カンヨウキオン (シンガポール公認会計士協会委員)

出所：人民協会 Website を基に作成(2016年1月1日現在)

【図 8. 「人民協会主要組織図」】



出所：シンガポール政府 Website を基に作成

2 草の根団体 (Grassroots)

PA の活動を支える内部組織として重要な役割を担うのが、草の根団体 (Grassroots) である。元々与党 PAP の地域組織として設置されたという経緯を持ち、PA と連携を取りながら活動している草の根団体は、1,800 団体存在し、その運営は PA に任命された 34,000 名のボランティアリーダーが行っている。

(1) 市民諮問委員会

各民族コミュニティ、経済、社会分野におけるリーダーから構成される市民諮問委員会 (Citizen Consultative Committee: CCC) は、選挙区における草の根団体の筆頭としての立場にあり、区内の諸活動の調整、募金活動、国家行事の調整などを行っているほか、地域開発協議会と連携し、イベントの周知や広報なども行っている。

(2) 住民委員会

住民委員会 (Resident's Committee: RC) は、HDB 住宅⁷の住民を対象とし、

⁷ シンガポール住宅開発庁が建設する公団住宅。国民の 80%以上が入居している。

住民委員会センターの管理や住民の隣人意識を高める各種講座や活動を主催している。定期的に会議を開催し、地域内の問題や課題について話し合い、必要に応じて警察などとも連携して問題解決に取り組んでいる。

(3) 近隣委員会

近隣委員会 (Neighborhood Committee: NC) は、民間住宅の住民に向けて住民委員会と同様な役割を果たしている。住民委員会とも定期的に情報交換を行い、状況把握に努めている。

(4) コミュニティークラブ運営委員会

コミュニティークラブ運営委員会 (Community Club Management Committee: CCMC) は、地域での文化や生涯教育、青少年育成、民族融和などの活動を行う施設である CC を管理運営している。幅広い分野の講座や活動を提供するとともに、住民委員会と近隣委員会と同様、政府と住民との橋渡し役も担っている。

(5) その他

- ・女性活動実行委員会 (Women's Executive Committee: WEC)
- ・高齢者活動実行委員会 (Senior Citizen's Executive Committee: SCEC)
- ・マレー系住民活動実行委員会 (Malay Activity Executive Committee: MAEC)
- ・インド系住民活動実行委員会 (Indian Activity Executive Committee: IAEC)
- ・地域緊急時対応委員会 (Community Emergency and Engagement Committee: C2E)
- ・コミュニティスポーツクラブ (Community Sports Clubs: CSC)
- ・人民協会青年運動組織 (People's Association Youth Movement: PAYM)

これらの委員会は地域の CC の活動の中心的な役割を果たし、実行委員は、各地区の住民の中から選ばれるボランティアである。

PA は、草の根団体のボランティアが企画した様々なイベントやプログラムを通じて、民族の相違を超えた社会的結合を促進している。

また、ボランティアリーダーには、HDB 住宅の新規購入申請や同住宅団地内の駐車場確保、小学校への入学などに関する地域社会での優先事項が与えられる。⁸

3 チンゲイパレード (Chingay Parade)

チンゲイパレードは、旧正月を祝うイベントとして PA が主体となって毎年盛大に開催されている。

パレードでは各種民族による民族衣装やダンスなどの披露のほか、ダンスが苦手な住民でもイベントに参加できるようペットボトルを使ったカラフルなツリー製作講座や、バティック柄の大きな台紙に好きな色をペイントして作品を完成させる講

⁸ <http://www.gov.sg/factually/content/what-do-peoples-association-grassroots-leaders-do>

座など、PA 本部や地域の CC で子どもから大人まで気軽に参加できる取り組みを行っている。

また、これらのイベントには多くの新移民も参加しており、PA の年間行事の中でも最も重要な民族融和事業の一つとなっている。



ペットボトルで作製したツリー



民族ごとにダンスを披露

第3節 活動内容

活動内容としては「民族の融和と社会的結合」の促進を目的とし、住民間の結びつきを強めるために地域住民を対象とした社会・文化・教育・スポーツ活動の企画運営や支援を行っている。

さらには、政府と地域社会の懸け橋として、政府が発表した政策を住民にわかり易く各言語で説明し、対話の機会を提供して住民の声を関係政府機関に届ける役割も担っている。

1 Community 2015 Masterplan⁹

現在、PA では 2010 年に地域づくりの指針となる「Community 2015 Masterplan」を策定しており、シンガポールが直面している高齢化や社会の多様性、若者への求心力の変化に対する課題を解決するため政府や民間とも連携し、素晴らしい家庭と思いやりのある地域づくりに取り組んでいる。

同プランでの活動指針としては、人種や言語、宗教に関わらず一人ひとりが真のシンガポール人となるよう下記の 2 つのテーマを掲げている。

(1) 地域の創造 (Build)

地域住民の一体感の醸成を図り人々に魅力ある地域を感じてもらえるよう、イベント開催や生涯学習講座など共通の趣味を通じて形成されるグループや仲間づくりのための支援を推進していく。

(2) 地域同士の架け橋 (Bridge)

異なった人種や宗教、経済状況を持つ住民やグループ、地域同士が、より強固

⁹ <http://www.pa.gov.sg/images/pp-cc-publications/Community%202015%20Masterplan.pdf>

な連携が図れるよう橋渡しを行う。

上記の活動については、これまでも PA 本部や草の根活動による取り組みを行っており、その主な成果について調査を行ったところ下記のとおり地域への住民参加は着実に増加している。

【PA 所管機関での住民の地域活動の参加率】¹⁰

2005 年	2009 年	増加率
14%	34.5%	20.5%

【草の根活動や講座を通じた友人関係の構築率】

2005 年	2009 年	増加率
5.7%	9.3%	3.7%

【地域の一員と感じる住民の割合】

2005 年	2009 年	増加率
90%	98.8%	8.8%

PA では先述のとおり、異なる人種や言語、宗教の下で生活する高齢者や生活困窮者、若者、子どもなど様々な分野において支援を行っている。

その主な活動実績内容について次節以降で紹介する。

第 4 節 住民のニーズに応える取り組み

PA は、住民に個々のニーズや興味は人それぞれであることについて理解してもらい、年齢や人種、生い立ちに関わらず心を通い合わせ融合できる地域づくりに取り組んでいる。2013 年の活動実績¹¹については以下のとおりである。

(1) 災害時の対応

2013 年 6 月に隣国の焼き畑によって発生した重度の煙害(ヘイズ)時には、PA 職員や 4,000 人の草の根活動のボランティアが昼夜を問わず高齢者などの住民を対象にマスクを無料で配付した。マスクの配付数は、合計 20 万戸以上の家庭に 100 万個であった。



マスクを住民に配付するリー首相

(2) 貧困家庭への対応

PA の外部緊急支援として、地元スーパーのパートナー企業と共同し、医療品や保存食品等を詰め合わせた「WeCare PAcks」を貧困家庭の 30,000 人に配付した。配付には 5,000 人の草の根活動のボランティアや地域緊急時対応委員会が 3 週間かけ

¹⁰ PA Annual Report13/14 から抜粋

¹¹ 出所：PA Annual Report13/14 から抜粋（活動内容・本ページ写真）

てシンガポール全土に配付した。

(3) 地域を繋げるプログラム

地域内に住む住民の異なる文化を体験し理解を深めるプログラムとして毎年実施しており、これまでに 200 以上のプログラムを行っている。

2013 年は、プログラム参加者が自分の住む地域内の様々な文化を学習するためインドのお茶を試飲し、シーク教徒の習慣やマレー文化を実際に体験できるプログラムを実施した。



シーク教の楽器を体験する参加者

第5節 地域への支援

高齢者や低所得者などが地域で孤立しないよう、草の根団体や若者を中心としたボランティアにより地域全体の支援を行っている。

1 地域内の生活弱者への支援

ビシャン・トアパヨ地域では、様々な人種の低所得者を朝食会に招待し、食料品の引換券を配付する取り組みを行っている。また、ツーリングクラブは生活困窮者に企業等からの寄附で集めた食料品の詰め合わせをボランティアで配達している。

2 元気な高齢者への奨学金制度

地域でのボランティア活動や率先して活動する低所得高齢者を対象に3年間で1,000名に200シンガポール・ドル(約1万8,000円)の高齢者対象の生涯学習プログラムの受講券を配付している。

第6節 生涯学習講座の普及

1 高齢者のための学習プログラム (Senior Academy)

PAは、活動的なライフスタイルを推奨するため50歳以上の住民を対象に学習機会を提供する「シニア・アカデミー」を開講している。

プログラムは下記の3つのコースから構成されている。

(1) 高齢者の健康認定プログラム (senior wellness certification programme)

4か月間のコースで、10の基本講座と選択講座を専門のトレーナーが個人ごとにカスタマイズして提案する。

(2) ゴールデン・ホビー・シリーズ (Golden Hobbyist series)

多彩な趣味の講座から希望に合ったコースを選択し受講することができる。

(3) ゴールデン・ワーク・シリーズ (Golden Work series)

技術習得に係るワークショップを受講し就職に役立つ講座となる。受講者は、知識や技術に関連した仕事にパートタイムやフリーランスで就職することを目指す。

受講者には Golden Passport が配付され、コースを受講するごとにスタンプが押される仕組みとなっている。押されたスタンプにより景品が贈呈される。



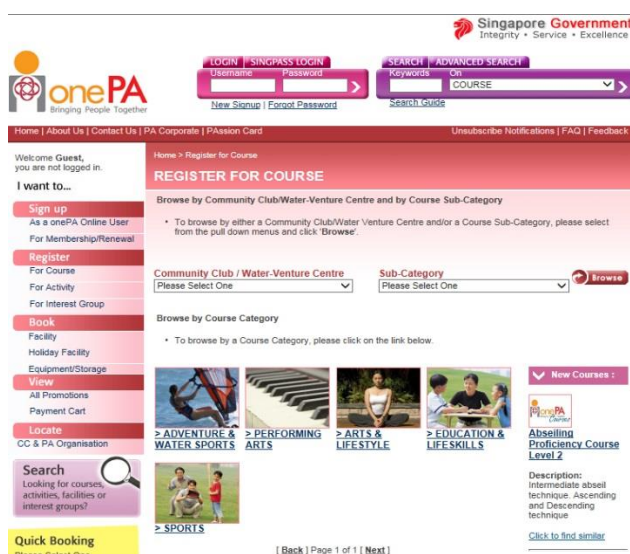
Golden Passport

2 OnePA

PA では、全国の生涯学習講座や施設予約、利用団体の紹介がワンストップで行えるオンラインサイトを開設している。

利用方法は、事前に基本情報を登録すると、ユーザー名とパスワードを入力するだけで全国のコミュニティセンター／クラブで開催される生涯学習講座の申し込みができるほか、会議室や体育館などの施設予約、利用団体への参加登録が簡単に行うことができる。

【図 9. onePA ウェブサイト】



・ウェブサイトでは、料理や絵画、音楽、スポーツ、カラオケなど誰もが参加できる様々な生涯学習講座が紹介されている。

・生涯学習講座が実施される施設や講座内容から検索することができる。

・人民協会が所管する体育館や会議室の予約や予約状況の確認をすることができる。

出所：PA Website より抜粋

3 PAssion Card

PAssion Card は、PA が発行する会員カードで、生涯学習講座を受講する際の受講料や映画館などの民間提携店での割引、地元スーパーでのポイントカードの機能を有している。最近では、公共交通機関で利用できる IC カード「ez link card」やクレジットカード機能を有しているタイプもある。

PAssion Card の入会方法は、onePA のウェブサイト又は各 CC で受け付けており、入会費用は5年間有効で17歳以下又は60歳以上が10シンガポール・ドル、それ以外は12シンガポール・ドルとなっている。

また、会員には定期的に e-mail や Facebook によりイベントや各種プロモーションの案内を行っている。



PAssion Card

第7節 財源

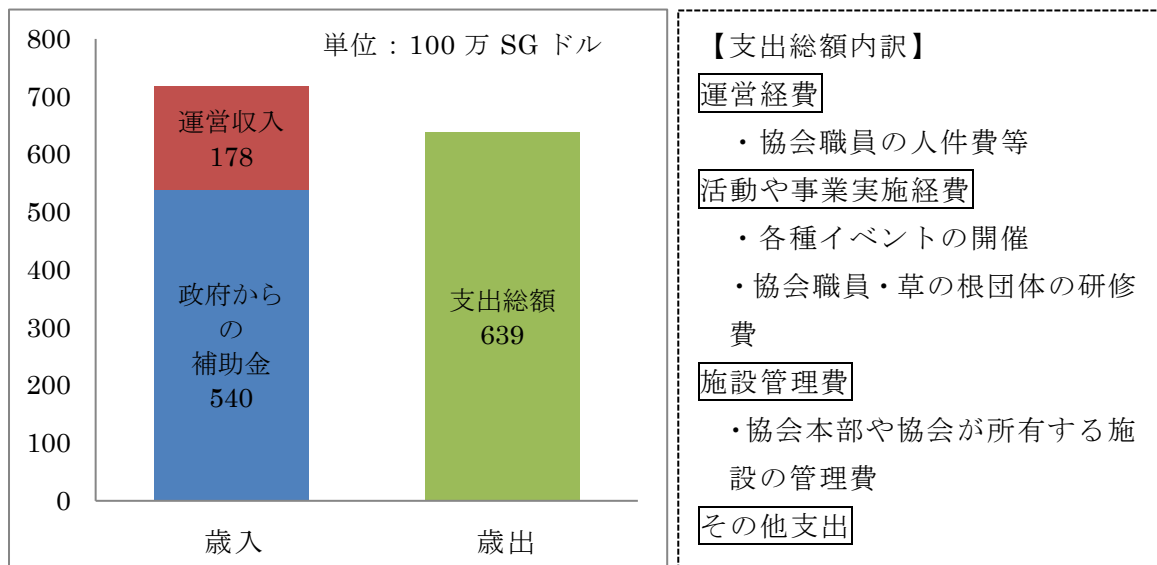
PA の財源については、多くが政府からの補助金で運営されている。

2013年の連結包括損益計算書によると歳入予算額は7億1,800万シンガポール・ドル（約631億8,000万円）に対し政府からの補助金が5億4,000万シンガポール・ドル（475億2,000万円）と75.2%の割合を占めている。

その他は、主催イベントや講座の開催、施設の貸し出しによる事業収入と企業や住民からの寄付金で運営されている。

支出総額は、6億3,900万シンガポール・ドル（約562億3,000万円）となっており、主には協会職員の人件費や各種イベントの開催経費となっている。

【図10. 人民協会収支一覧】2013年

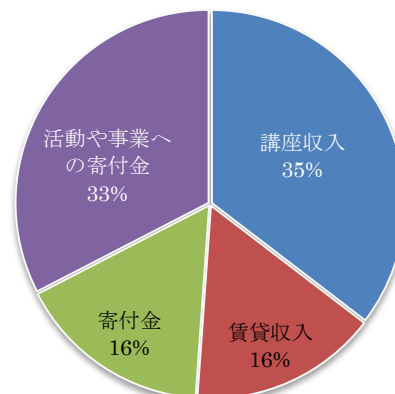
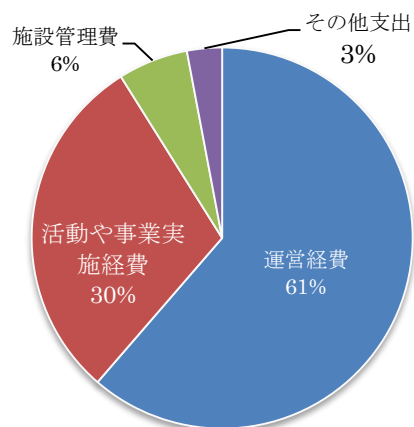


出所：PA Annual Report13/14 を基に作成

また、支出総額及び人民協会自体の運営収入である1億7,800万シンガポール・ドル（約156億6千万円）に係る項目別の内訳・割合については下記のとおりとなっている。

支出（2013年）：6億3,900万ドル

運営収入（2013年）：1億7,800万ドル



出所：PA Annual Report13/14 を基に作成

第3章 地域開発協議会（Community Development Councils：CDC）

第1節 設置の経緯や区域

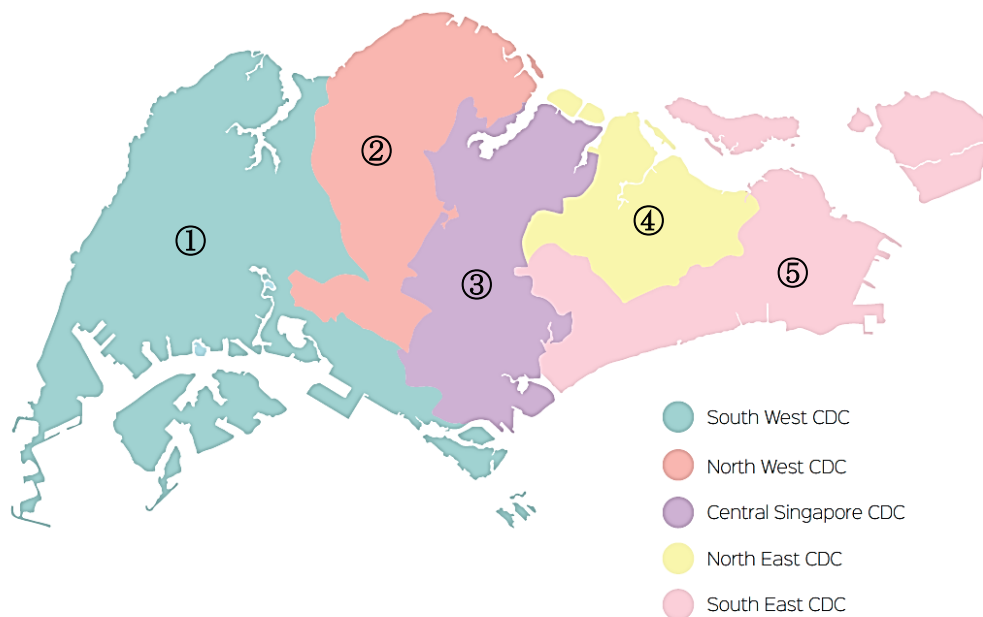
CDC は、1996 年に行われたゴー・チョクトン首相（当時）のナショナルデーラーの演説を受けて、人民協会法の地域開発協議会規則¹²(Chapter 227, Section 9(2)(a) and (b)以下「協議会規則」という。)により、PA の傘下として 1997 年に設置された組織である。

1997 年には、9 つの CDC が設置され、このうち 5 つの CDC については「Mayor」制度が導入された。「Mayor」は日本の自治体の直接選挙で選ばれる「首長」ではなく、非常勤で首相から任命された国会議員が兼務している。その他の 4 つの CDC には「Chairman」が置かれた。

2002 年には、人口 55 万人から 85 万人規模の 5 つの CDC に再編され、常勤の「Mayor」（Chairman を兼務）を置き、現在に至っている。

区域としては、①南西部 (South West)、②北西部 (North West)、③中央部 (Central)、④北東部 (North East)、⑤南東部 (South East) に区分別けされた。

【図 11. 「地域開発協議会区域図」】



CDC Annual report FY2013 より抜粋

CDC の役割としては、PA と連携した貧困層への支援のほか、人の絆や地域の繋がりなど思いやりのある深い絆を持ったコミュニティを形成することを担っている。

CDC では、地域住民同士の絆を強め、社会の団結を強固なものにするための事業が行われている。それらの事業は次の 3 つの理念（ABC）と 5 つの重点項目に分けることができ、それに基づいた活動や支援を実施している。

¹² PEOPLE'S ASSOCIATION(COMMUNITY DEVELOPMENT COUNCILS) RULES

1. < 3つの理念(ABC) >

(1) 社会福祉支援 (Assisting the Needy)

地域支援体制や各種プログラムにより、生活困窮者を支援する仕組みを構築すること。

(2) 住民の絆づくり (Bonding the People)

各種プロジェクトやプログラムを実施し、地域社会の融合を推進すること。

(3) 地域内の橋渡し機能 (Connecting the Community)

協力企業との戦略的なパートナーシップを構築し住民により良いサービスを提供すること。

2. < 5つの重点項目 >

(1) 地域社会への支援を強化

誰もが思いやりのある住みやすい居場所や仕事を確保するため、政府機関だけでなく福祉団体や企業、ボランティア団体が連携した地域支援プログラムを実施する。

(2) 環境保護への取り組み

美しい自然を守り維持していくため、環境問題（3R）やデング熱などへの住民の理解を深めるためのグリーンプログラムを実施する。

(3) 地域保健の統合・促進

住民の健康を支援するため、ウォーキングチームの結成や高齢者の健康面に配慮した基礎体力向上を図るプログラムを実施する。これまで過去3年間で650のウォーキングチームを結成し、111,000人の参加実績がある。

(4) 高齢者コミュニティへの配慮

高齢者同士が健康的な生活環境を整備するためのシニアボランティア制度となる高齢者支援プログラムを実施する。同プログラムは2012年より実施し、2013年には30%のシニアボランティアが活動した実績がある。今後も引き続きボランティアや企業が連携した取り組みを進めていくこととしている。

(5) ボランティア活動の推進

住民の様々な小さな支援を連携させ、支援する側も支援を受ける側にも満足感が得られるプログラムを継続して実施する。

第2節 内部組織

CDC は、PA の会長（リー・シェンロン首相）又は副会長（チャン・チュン・セン）から任命された Mayor 及び委員で構成された運営委員会により組織されている。協議会の運営委員の数は、協議会規則により 12 名から 80 名で人民協会運営委員会により任命される。

また、Mayor の選定要件は、協議会規則には明記されていないが、国会議員の中から任命されることとなっており、任期は 3 年である。（国会議員の任期は 4 年）

【図 12：CDC の組織図】



【図 13：各地域の Mayor 一覧（2016 年 1 月 1 日現在）】

CDC District	氏名	任命日
South West	Ms Low Yen Ling	2014 年 5 月 27 日
North West	Dr Teo Ho Pin	2001 年 11 月 24 日
Central Singapore	Ms Denise Phua Lay Peng	2014 年 5 月 27 日
North East	Mr Teo Ser Luck	2009 年 5 月 31 日
South East	Dr Mohamad Maliki Bin Osman	2011 年 5 月 27 日

出所：PA Website を基に作成

第3節 活動内容

各 CDC は、地域のニーズに応じたサービスを提供するため、生涯学習やスポーツ関係、社会奉仕、福祉支援など様々な委員会を設置し活動している。

また、先に述べた 5 つの重点項目に基づき実施した 2013 年の活動の一例については下記のとおりである。

(1) 地域社会への支援を強化

North East CDC は、国立図書館 (NLB) と住民委員会 (RCS) などと協力し、求職者に地域内での雇用を提供するため、コミュニティ雇用プログラム (CEP) を実施した。

CEP の目的は、求職者に自信と自尊心を高めて自立を促すため、移動図書館の補助員、カフェの店員、町議会の顧客サービス担当員、その他にはパートタイムの管理補助員などでの雇用機会を提供することにある。この支援と並行して、継続的な就職に繋がるよう労働開発庁 (WDA) と連携した取り組みを進めている。

(2) 環境保護への取り組み

Central Singapore CDC は、小さな行動から始めることのできる取り組みとして、エネルギー効率の良い電球へ交換する Maybank @ Central Singapore プログラムを実施した。この取り組みには、Maybank のボランティアスタッフやシンガポール国家環境庁 (NEA)、草の根団体、学生らが参加し、3,600 世帯以上の低所得者の住宅を訪問し、電気代の節約方法や環境への配慮について広報活動を行った。3 年間で 4,000 個の電球を交換し、その資金は Maybank の CSR (企業の社会的責任) の一環による寄付 (S\$30,000 (約 260 万円)) で賄われた。

(3) 地域保健の統合・促進

Central Singapore CDC は、貧困家庭への粉ミルクを配付する資金を調達するため、ローラースポーツ協会と連携して「Walk & Roll 2013」を開催した。このイベントの参加者は 1,300 人で、家族や友達同士で 2 km 以上歩行又は滑走し購入資金を寄付した。

(4) 高齢者コミュニティへの配慮

South West CDC は、高齢者の社会参画やボランティア活動の推進を目的に低所得高齢者への奨学金制度を創設した。過去 3 年間に年間で約 1,000 人の高齢者に合計 60 万シンガポール・ドル (約 5,300 万円) の奨学金を支援した。

この奨学金は、CC が開講している高齢者向けの講座やプログラムに入学する際に利用することができる。奨学金を受給した高齢者は年間 200 シンガポール・ドル (約 1 万 8,000 円) のクーポン券を利用することができるが、利用者は少なくとも 3 つの地域でイベントボランティアをする必要がある。

運営資金については、地域の民間企業と CDC が共同して設置している基金から調達をしている。

(5) ボランティア活動の推進

Central Singapore CDC は、若者が考え実施する地域活動に 2,000~10,000 シンガポール・ドル (約 17 万円~88 万円) の支援を行っている。国立シンガポール大

学生のグループでは、学生食料供給プロジェクトとして低所得者家庭へ配付する日用食料品について調査を行い、家庭ごとに不必要な食料品があることを発見し、必要な食料品と交換できるポイントシステム制度を開発した。これにより、ほとんどの食料配給品を寄附で賄っているため、提供企業と連携して無駄のない支援を確立した。

第4節 財源

CDCの予算は、協議会規則に基づき専門の委員会（管理委員会）が管理している。会計年度は4月1日から翌年の3月31日までとなり、財源は主に政府からの補助金と寄付金財源で、大まかには以下の3種類となっている。

（1）住民基本補助金（Annual Resident Grant）

CDCの地域内の住民一人当たりに対して、年間1シンガポール・ドルの補助金を政府が交付する。

（2）寄附金比例補助金（Maching Grant from Government）

CDCの地域内の住民からの任意の寄附に対して政府は1シンガポール・ドルあたり3シンガポール・ドルの補助金を交付している。これは、住民の寄附金の納入意識を高め奨励するために、政府が間接的に援助する仕組みとなっている。

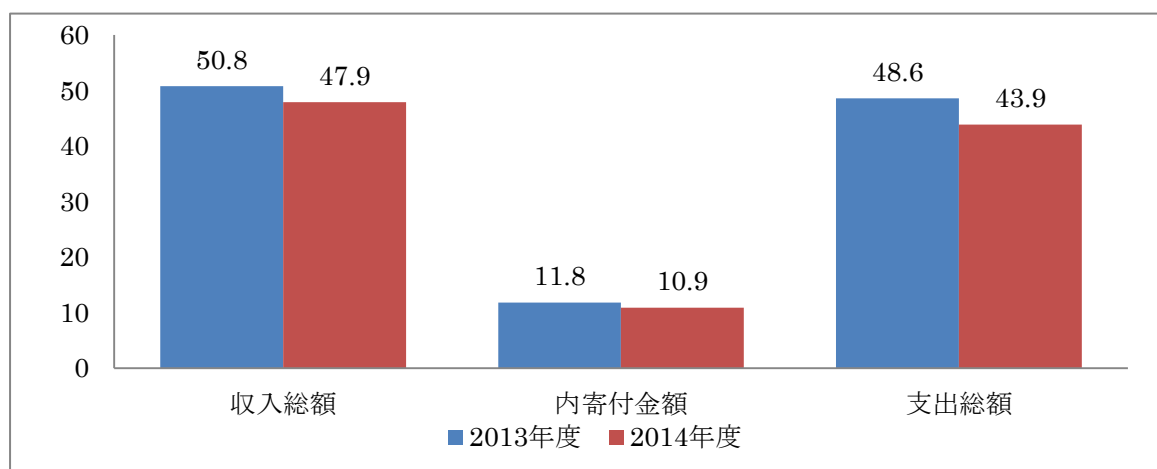
また、住民や企業からの継続的な寄附を奨励するため GIRO（銀行口座自動引き落とし）を通じた寄附金に対しては、4シンガポール・ドルとより高い比率の補助金を交付している。

（3）運営費補助金（Operating Grant）

CDCの事務所を運営するための経費として政府が補助金を交付している。

【図 14. CDC の財政状況一覧】

単位：100 万シンガポール・ドル



出所：CDC Annual Reports 2014 を基に作成

2014年度の収入総額は4,790万シンガポール・ドル（約42億1,500万円）、その内、寄付金総額は、1,090万シンガポール・ドル（約9億6,000万円）であった。寄付金額は前年度対比で90万シンガポール・ドル（約8,000万円）減少している。

なお、これまでの累積黒字額を基金に積み立てており、その残高は4,800万シンガポール・ドル（約42億2,400万円）である。

第4章 コミュニティセンター／クラブ（CC）

第1節 設置の経緯や区域

CCは、PAで組織された草の根団体が地区ごとのニーズを把握し、きめ細やかな住民へのサービスを提供するために設置された施設である。また、地域住民へ政府が決定した政策や方針などを情報伝達する機能や民族融和を促進する機能も有している。

現在、CCは全国にコミュニティセンター32カ所とコミュニティクラブ75カ所の計107カ所設置されており、地域住民の意見を取り入れたレクリエーションや文化活動の拠点となっている。生涯学習講座も各CCで特色があり、日本でいう公民館のような役割を担っている。

CCの設置要件としては、15,000戸で10ブロック又は人口5万人以上の地域に設置することとなっている。¹³

第2節 内部組織

CCを運営するコミュニティクラブ運営委員会（Community Club Management Committee、以下「CCMC」という。）には、各地区に設置されているアドバイザー（概ね同地区の議員）が同委員会の会長を指名し、委員については、草の根団体の推薦により決められる。CCMC委員は基本的にはボランティアで活動し任期は2年となっている。

主な活動としては、CCの職員や各地区で任命された下記のような委員会と定期的にミーティングを行い、協力体制を築きながら予算策定から実行までの運営管理を行っている。

（1）高齢者活動実行委員会

高齢者活動実行委員会（Senior Citizen's Executive Committee : SCEC）では、CCと住民委員会（RC）において、高齢者に特化した活動を展開している。同委員会では、高齢者のための芸術文化、ライフスタイルの追求、生涯学習講座、スポーツ、健康プログラムなどの幅広い活動機会を計画し住民に提供している。

（2）女性活動実行委員会

女性活動実行委員会（Women's Executive Committee : WEC）では、芸術文化、レクリエーション活動、地域サービスなどの様々な交流の場を女性に提供し、相互作用により自分自身を豊かにする取り組みを行っている。

（3）マレー系住民活動実行委員会

マレー系住民活動実行委員会（Malay Activity Executive Committee: MAEC）は、他民族との調和のとれた関係を築くため、草の根団体活動へのマレー系住民の参加促進や文化、教育、社会、スポーツ、レクリエーションなどの交流の場を提供して

¹³ PAでのヒアリング時に聴取（2014年12月4日）

いる。

(4) インド系住民活動実行委員会

インド系住民活動実行委員会 (Indian Activity Executive Committee : IAEC) では、インド系の住民に対し、文化や教育、社会、スポーツ、レクリエーションなどの交流の場を提供している。

(5) 地域緊急時対応委員会

地域緊急時対応委員会 (Community Emergency and Engagement Committee: C2E Committee) では、緊急事態に備えてシステムを構築し、定期的に避難訓練を実施している。緊急時には、他の草の根団体と共に、政府から住民に対する危険情報の連絡や政府へのフィードバックに協力する役割を担っている。

(6) コミュニティスポーツクラブ

コミュニティスポーツクラブ (Community Sports Clubs: CSC) では、住民がさまざまなスポーツ活動に参加し、互いに影響し合うことによるコミュニティの結びつきを育成している。例として、コミュニティでのスポーツ祭、子供サッカーリーグ等のプログラム、ボーリング、バドミントン、セパタクロール等のスポーツ活動を開催している。

(7) 青年実行委員会

青年実行委員会 (Youth Executive Committee : YEC) は、若者の団体として最大規模である PA の青年運動組織 (People's Association Youth Movement: PAYM) の下部組織として CC を拠点に活動している。同委員会の対象年齢は、12 歳以上 35 歳以下の男女となり、若者間の社会的な結束力や国民の意識と愛国心を促進するために社会、文化、教育、スポーツ、余暇活動を実施している。また、若者間でリーダーシップの資質を育成するための様々な活動や国際レベルでの友好交流活動を行っている。

CC に勤務する職員数については、住民の人口や施設の規模により異なるが、15～18 名おり、全て PA の職員であるため人件費については PA が負担している。したがって配属先の決定などの人事については PA の本部で行っている。

第3節 活動内容

1 主な活動

上記の各委員会で話し合われた内容に基づき、CCMC において予算化・事業化され、各 CC において文化、教育、社会、スポーツ、レクリエーションなどの幅広い

活動や生涯学習講座が開講される。これらの生涯学習講座は、地域外の住民でも受講することができ、onePA のウェブサイトや CC の受付窓口において申し込むことができる。

次項において、CC の一つである Jurong Green Community Club の設置経緯や活動について紹介したい。

2 ケーススタディ (Jurong Green Community Club)

(1) 施設概要

ジュロン・グリーン・コミュニティ・クラブ (Jurong Green Community Club : 以下「JGCC」という。) は 1990 年に設立され、1992 年に施設が建設された。その後、2011 年に施設改修を行い現在に至っている。

1999 年以前は「Hong Kah Community Club」という名称であったが、選挙区の改編で地区の名称が変わり、2000 年以降 JGCC となっている。

近隣の 10,000 戸の住民に対して各種のサービスを提供しているが、他の CC と同様に地域外の住民でも利用することが可能である。文化・スポーツ・教養など様々な講座やコースを提供しており、毎月内容を更新して提供している。



受付カウンターの様子

JGCC は CC の中でも施設が充実しており、講座室のほか、会議室、多目的ルーム (バドミントンやクラシックコンサートなどで利用)、カラオケラウンジやカラオケルーム、ルーフトップの BBQ スペース、カーリングスペースなど、多岐に渡る施設や設備を備えている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用者は比較的時間にゆとりのある高齢の方が多くなっている。また、子どももよく利用するため、学校が終わった後の夕方の時間帯 (16:00~20:00) に子ども向けのサービスも多く提供している。

課題としては、20~40 歳の働き盛りの住民の参加割合が少ないことが挙げられる。若年層の利用促進を図るため、ペット愛好家向けのイベントやサッカー W 杯の無料ビューイングなどのイベントも実施している。基本的に CC のサービスは誰でも受けることができ、外国人や永住権者 (PR) も利用が可能である。ただし、JGCC では近隣にあまり外国人住民が居住していないため外国人の利用は少ない。

(3) 利用促進への取り組み

幅広い年齢層の利用を促進するため、2 年前にはオクトーバーフェストを開催

するなど、毎年なるべく新しいイベントを実施している。

生涯学習講座の内容についても利用者にアンケートを実施してニーズの高い講座を開講している。新しく開講したい講座の講師は、人民協会の本部に登録されているデータから招聘することができる。

一方、恒例行事としては、各民族の正月や祭りなどの記念イベント（ムーンケーキフェスティバル、ラマダン明け、ディーパバリなど）を開催している。また、年に1～2回、同じ選挙区内の5つのCCが合同でゴルフやボーリング大会などのイベントを開催している。

3 住民が利用しやすい施設づくり（統合型コミュニティセンター）

国土が限られているシンガポールでは、都市計画（コンセプトプラン・マスタープラン）¹⁴に基づいたまちづくりを行っている。その計画によりHDB住宅団地が建設され住民が増加する地区には新たなCCの建設が必要となる。政府は、利便性が良く住民生活の核となるCCとするため、これまで単体施設であったCCをMRTの駅やショッピングモールと一体となった統合型施設とした施設として建設を進めている。

また、建設に当たっては設計段階から住民と話し合いが行える場を設け、住民の意見も取り入れ、Bukit Panjang地区にあるSenja Cashew CCではシンガポールで初めての統合型施設として卓球場やサッカー場などのスポーツ複合施設のほか、家族が楽しめる施設とするためプールが併設されている。



コミュニティセンターに併設されたプール

第4節 財源

CCの予算は、90%がPAからの補助金により賄われており、予算の配分については、CCごとに所管地域の住民の人数が違うため差異がある。

新たなCCの施設建設や既存施設の改修が生じた場合、標準的な建設費の90%は補助金が交付されるが、住民が要望するプールなどの付帯設備については補助金の対象外となるため、住民や企業からの寄附により資金調達することとなる。¹⁵

また、各CCでは、独自の講座を開催して受講料を徴収し、施設使用料収入として財源を確保するほか、企業や住民からの寄附によりイベントなどを開催する際に住民から寄付を募ることもある。

¹⁴ 将来的な土地利用や都市開発を行うため、国家開発省が40～50年を計画年度に定めた長期計画「コンセプトプラン」と10年毎に計画される「マスタープラン」を策定している。

¹⁵ PAでのヒアリング時に聴取（2014年12月4日）

第5章 地域づくりへの実践

第1節 ボランティア活動・登録制度

PA では、住民委員会やコミュニティークラブ運営委員会の草の根団体のスタッフ登録を随時しており、各 CC のボランティア活動を支援している。

ボランティア活動への登録希望者は、PA に希望する活動やスキルを事前に登録し、PA は、適したボランティア活動があれば登録者に通知する仕組みとなっている。ウェブ上でも申請書をダウンロードすることができ、直接担当者宛てにメールを送付して申請することができる。(参考資料1)

また、高校や大学・ポリテクニク（技術教育機関）などでは、学校単位でのボランティアを行っており、技術教育機関ではパソコンの学習支援を定期的に行っている。また、消防士や国軍（National Service）に兵役中の職員もボランティア活動に積極的に参加している。

第2節 人材育成

1 リーダーの育成（National Community Leadership Institute）

地域づくりを担うリーダーの育成は、地域コミュニティ組織の継続的な成長に不可欠である。PA は、ナショナル・コミュニティ・リーダーシップ研究所（National Community Leadership Institute：以下「NACLI」という。）を設置し、地域コミュニティのリーダーシップ開発に取り組んでいる。

1964年の設立以来、地域社会のリーダーを育成するため、個々の効果的かつ実用的なスキルや能力の向上、草の根団体のリーダー育成を PA の専門スタッフにより実施している。

NACLI は現在、サウス・ブオナ・ビスタのキャンパスとイースト・コースト・パークに2つのキャンパスがある。

サウス・ブオナ・ビスタのキャンパスは、ケント・リッジ・パークの広大な緑に囲まれ、シンガポールの南尾根に位置している。キャンパスは4ヘクタールの敷地面積があり緑豊かで屋内外の学習に適した施設となっている。

このキャンパスは、一度に最大800名の参加者を収容することができ、大小14室の研修室を備えている。



研修の様子

一方、イースト・コースト・パークキャンパスは砂浜の海岸と海に囲まれており、屋外体験教育を中心とした学習プログラムを提供している。施設内には2カ所のトレーニング室、10カ所の研修施設が備わっており、最大350名の参加者を収容することができる。

NACLI は、定期的にワークショップや活動計画の見直しや参加者同士のコミュニ

ケーションを図るプログラムを開催している。また、小中学校や関係機関と協力し、学生のリーダーを育成するための研修プログラムや大学と連携した研修プログラムも実施している。その他、この施設は民間にも開放しており研修会場や宿泊施設を利用した企業チームビルディングプログラムを実施している。

第3節 個別の活動事例

1 Well Programme (We Love Learning Centre)

Tanglin-Cairnhill 地域の市民諮問委員会 (CCC) では、低所得者用 HDB 住宅に居住する子ども (未就学児及び小学生) を対象に非営利団体による地域プロジェクト「(We Love Learning Centre)」を実施している。

このプログラムの目的としては、大家族や片親により家庭での教育が十分受けられず、公用語である英語を日常学習していない子ども達に英語や算数の学習支援のほか、本の読み聞かせやコンピュータ学習、道德教育、ステージパフォーマンスなど幅広い分野の学習機会を提供し、子どもたちの学校生活の充実を図ることとしている。



HDB 住宅 1 階に入居するセンター

プログラム実施については、住民委員会やコミュニティークラブ運営委員会の草の根団体のスタッフのほか、中学生から社会人までの独自のボランティアスタッフで運営されている。

施設は、Henderson の低所得者用 HDB 団地の 1 階にある旧保育園を改装し、政府の支援を受けずに企業や住民からの寄附のみで運営している。

施設の開館時間は、月曜日から金曜日まで 15 時から 19 時まで、土曜日は 11 時から 16 時までとなっており、年間を通じて開館している。

筆者は、このプログラムのボランティアスタッフとして毎週土曜日に参加しており、同センターの代表でもあり Tanglin-Cairnhill CCC 会長の Mr Soh 氏からのヒアリング内容や活動状況について紹介していきたい。

(1) プログラム総括責任者の Mr Soh 氏へのヒアリング

ア 設置の経緯

Well Programme は、Henderson CC で生涯学習講座として開催していた低学年向けの「絵本の読み聞かせ」クラスが始まりとなっている。この講座の受講者は、1 DK の低所得者用 HDB 住宅に住む子どもで、兄弟が多く英語による教育を十分に受けられない現状にあった。

また、受講対象は低学年の児童であったが兄弟も毎回付き添って来ており、そ

の子どもたちへも何か学習できる場を提供するため、CCC が主体となって独立した団体としてこのプログラム講座を開講した。

対象は未就学児から中学生で、独自のプログラムのほかに Central CDC のプログラムや NPO 団体である Childlen's Society¹⁶のプログラムも組み込んで近隣の子も達が受講しやすい環境を整えている。

今後も様々な家庭環境の中で暮らす子ども達へ平等に楽しく学べる場の提供を続けていきたい。

イ ボランティアスタッフ

このプログラムには多くのボランティアスタッフが活動しており、定例的な講座のほか、臨時的に行う物資の配付や新たな HDB 住宅入居者への講座の紹介等を行っている。

各ボランティアには、役割を持ってもらい各自で考え行動してもらうようにしている。

また、ボランティアの登録者となる地域活動リーダーには、HDB 住宅の新規購入申請や同住宅団地内の駐車場確保、小学校への入学などに関する地域社会での優先事項が与えられるため、登録はしていても活動に参加しない住民も多く存在し、各 CCC でも課題となっている。

Tanglin-Cairnhill 地域の CCC では独自の登録要件として月 3 回以上、4 年間の継続した活動を行う者を地域活動リーダーとして認めている。

(2) プログラムの内容

ア 絵本の読み聞かせ

このプログラムの前身は絵本の読み聞かせを行う団体の活動であり、現在も未就学児及び小学校低学年を対象とした読み聞かせを開催している。

主な目的としては、英語の聞き取りや読解力の向上、本で紹介される社会のルールを学習することとなっている。

1 時間のクラスの前半 30 分は、ボランティアスタッフによる全体の読み聞かせを行い、後半の 30 分で各自が施設内にある図書室から選んだ本をボランティアスタッフと一緒に読む構成となっている。子どもたちは絵本の読み聞かせにより本を読む楽しさと同時に英語表現について学んでいる。

また、定期的に教育省職員もボランティアとして絵本の読み聞かせに参加し、



低学年向けの絵本の読み聞かせ

¹⁶ Childlen's Society : あらゆる人種や宗教の子ども達を保護し育成することを目的として 1952 年に設立された組織であり、運営は民間企業からの寄附で行っている。

ボランティアスタッフの技術向上支援を行っている。

イ コンピュータを使った学習

小学生高学年を対象にコンピュータを使用した簡単なプログラミングの講習を行っている。コンピュータや周辺機器については企業からの寄附で整備している。

講師は、ポリテクニクの学生によるボランティアで運営されており、自動車模型を制御するプログラミングなどを子ども達に教えている。

学生ボランティアは、学校を通じて派遣され、学校の単位取得の必須条件となっている。



パソコンでのプログラミング



映画で英語学習する児童

ウ 映画による英語学習

小学校中学年以上を対象に映画を視聴し、その映画の内容についてグループディスカッションを行う。英語による映画の理解度を高め、コミュニケーション能力の向上を図る取り組みを行っている。

現在の講師は、国軍（National Service）に兵役中の職員が週末の休みを利用してボランティアを行っている。

エ マンツーマンによる英語・算数の学習支援

土曜日の午前中は、大学生・ポリテクニク・技術専門学校生（ITE）の学生により、マンツーマンで英語及び算数の学習支援を行い、学校での授業のフォローアップを行っている。

この Well Programme だけでも 40 名以上のボランティアが支援を行っており、定期的にボランティアスタッフが集まり、学習支援の方法について意見交換を行っている。

オ 社会人による活動支援

毎週土曜日の午前中は、キリスト教の青年団体が手作りのゲームや映像を通じて社会のルールを子ども達に教えている。ボランティアスタッフは主に社会人で

構成されており、バトミントンのラケットとピンポン玉を使って楽しく忍耐力を育むゲームやダンスを通じた団体行動などを行っている。

カ 各種イベント

(ア) 日帰り旅行

6月や12月には、学校が長期休暇となり、セント・ジョーンズ島や動物園への日帰り旅行を実施している。また、9月の中秋の名月には、チャイナタウンのランタン祭りへの参加などのイベントも開催している。

(イ) クリスマスイベント

毎年12月には、Henderson CCにおいて、地域の子ども全員を招待するクリスマスパーティーを実施しており、Well Programme からもブースを出展している。

出展内容は出版社などから寄付のあった絵本の配付のほか、ボランティアスタッフが事前に集まって話し合い、毎年違った内容のブース出展や出し物を実施している。また、子ども達へのサンタクロースからのプレゼントについては、ボランティアスタッフが各企業に訪問し、子ども達の願いに合ったものを依頼している。

(ウ) Community Day

Henderson の住宅団地では、毎年、定期的に Henderson CC 主催で地域活動する団体やボランティア団体がお祭りを開催している。

このイベントでは、CCで主催されているダンスや民族楽器、コーラスなどの生涯学習講座の発表の場となっており、ステージでは多くの住民が参加し会場を盛り上げていた。

CCで活動する各委員会もブースを出展し、マレーやインドの伝統的な手作りのアクセサリーや伝統料理を提供している。



コーラスグループによる発表



インドの伝統アクセサリー



絵本の無料配付



中学生ボランティアによる折り紙教室

Well Programme も出版社から提供のあった新品の絵本を無料配付し、本を読むことの素晴らしさを PR するとともに、異文化を体験するプログラムとして日本の「折り紙」をボランティアで参加した地元中高生が地域住民に教える「折り紙教室」も実施した。子どもから大人まで多くの住民が色とりどりの折り紙を選び、ボランティアスタッフと一緒に日本の伝統的な遊びに挑戦した。

(3) 食料品や日用品の無料配付

Henderson 住宅団地に住む低所得者へ定期的に缶詰や小麦粉、ビスケット、食用油などハラルにも対応した食料品や衣類などの日用品を配付している。

これらの物資は、全てシンガポール国内の企業などからの寄附金や提供品で賄っており、団地内の倉庫に常備している。

また、倉庫は食料品を保管しているため、24 時間空調を行っており、その電源は隣接で HDB 住宅の建設を行っている企業から無料で提供されている。

高齢者など体に不自由のある低所得者宅には定期的にボランティアスタッフが各戸配付を行い、Well Programme の施設でも子供用や大人用の衣料品や靴など子どもを送迎する親に随時配付を行っている。



食料品配付の様子

(4) 利用しやすい取り組み

施設開館時には、昼食として地元のベーカリーショップから無償でパンが届けられ、子ども達は自由に食べることができる。また、年に 4 回、美容師のボランティアが施設に訪問し、無償で散髪を行う。それに合わせてパン以外の暖かい食事を提供している。

また、本プログラムを住民に周知するため、定期的に Henderson 周辺の HDB 住宅 (1,100 戸) を対象に各戸訪問を行っている。その際には臨時でボランティアスタッフを 40 名程度募集し、英語、中国語、マレー語が話せるスタッフを 1 チームとし

て1軒ごとに説明に回っている。



臨時ボランティアスタッフ



ボランティアによる各戸訪問

(5) その他の取り組み

子ども向けの Well Programme 以外に子どもの教育に重要な役割を持つ母親向けに Super Mummy Club を毎月第1木曜日の20時から開催し、地域の子育て世代のネットワークづくりや子育て等に関する情報を共有する取り組みを行っている。また、終了後には、食品倉庫に保管している米やインスタントラーメン、ビスケット、ドリンクなど7～8アイテムを配付している。配付家庭は全体で200戸程度となっている。

配付食品は、全てハラル食品となっており、民族毎に配付物の内容を変えている。

寄付団体からの配付物の受取り・管理、袋詰めなどは大学や専門学校生ボランティアが行っている。



健康に関する講演を聴講する母親



配布物を仕分するボランティア

このプログラムに関する概要については、You Tube で下記のとおり公開されている。

https://www.youtube.com/watch?feature=player_detailpage&v=Nxo_8e_zBKA

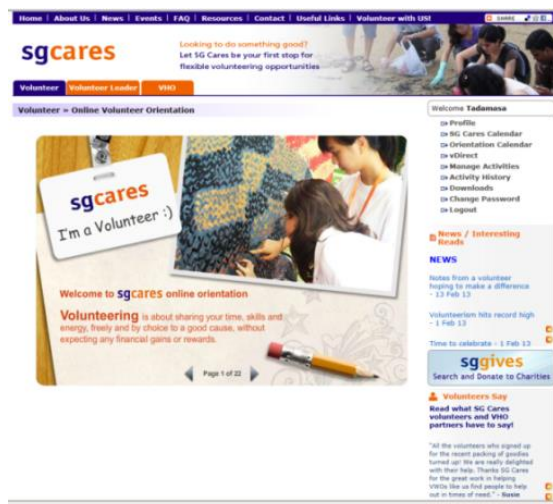
2 社会福祉支援事業 (SG Care)

SG Care は、国立ボランティア・慈善活動センター (National Volunteer & Philanthropy Centre 「以下 NVPC という。」) が非営利のボランティア団体として運営しており、各分野でボランティアを行う組織と連携して共通のプラットフォームを提供している。また、ボランティアリーダーの育成やボランティア同士やコミュニティの連携も図っている。登録についてはインターネット上において簡単にボランティア登録ができ、活動内容についても、定期的に希望する分野のボランティアを申し込む「vDirect」やカレンダー形式でボランティアを募集し、希望者がスポット的に申し込むことのできる2つの方法を採用している。

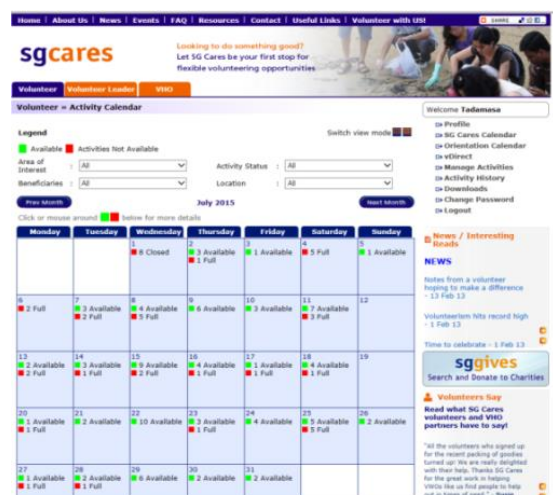
これによって個人のスキルや活動経験を生かしたボランティアや初めてでも参加できるボランティアなど、気軽に参加できる仕組みとなっている。

【主な活動内容】

- ・低所得者への日用品の配付活動の状況
- ・高齢者住居の清掃作業
- ・高齢者向けのビンゴ大会の補助
- ・子どもへの宿題等の学習支援
- ・入院患者へのカラオケ支援
- ・英会話の基礎講座



オンラインでのオリエンテーション



ボランティア募集画面

第6章

おわりに

独立後 50 年間、政府主導による著しい経済発展を遂げ、また、地方自治体が存在せず、自助・共助・間接的支援のまちづくりを実行し、社会保障は自己責任で行うシンガポールにおいて、果たして住民中心の行政サービスや地域づくりが行われているか疑問であった。

しかし、PA をはじめとする関係機関を調査していく過程で、建国時期からシンガポールが最も重要視している事項が民族融和であり住民であることが分かってきた。

文化、宗教、言語がそれぞれ異なる多民族国家であるがゆえ「真のシンガポール人」としての一体感の醸成が国として必要不可欠である。

複数言語の公用語が存在するシンガポールでは、住民に対する行政サービスにおいても日本とは違った面がある。

政府が打ち出す福祉や教育などの各種政策・制度は、各省庁の法定機関が役割分担を図り、PA や CDC、CC と連携して住民に周知を図っている。周知方法も各民族に正確に伝わるように各言語で行っている。

行政サービスにおいてもオンラインで全体的な効率化を図りながらも CDC で各種申請窓口としてワンストップ化を行うなど、パソコンを使用しない高齢者等へも配慮している。

また、地域づくりにおいても各民族のアイデンティティを尊重しながら、各民族の居場所づくりを行い、様々なイベントを通じて民族融合を図っている。

さらには、地域づくりの次代を担う人材育成として、学生の頃からボランティアに参加できる取り組みを実施し、また、気軽にボランティアに参加できる仕組みづくりを行っている。

シンガポール教育省は CIP 制度 (Community Involvement Programme) として、小学校から中学校まで年間 6 時間のボランティア従事を定めている。また、学校によっては、中学校在学 4 年間で 100 時間のボランティアへの従事を定めるところもあり、子供のころからボランティアについて考えて活動していく環境を提供していくことが重要視されている。

今回、シンガポールの地域づくりを通じて、民族融和を超えた人と人との繋がり の大切さやお互いの文化、習慣、価値観を理解し合う環境の重要性を改めて認識することができた。

日本の地方自治体においても財政難や少子高齢化の問題を抱える中、住民の本質を見つめ理解し合うことを第一に考えた地域づくりが必要だと考える。

参考文献等：

- ◇中村都『シンガポールにおける国民統合』（法律文化社・2009年）
- ◇The Prime Minister's Office（シンガポール首相府）
<http://www.pmo.gov.sg/about-prime-ministers-office>
- ◇Singapore Department of Statistics（シンガポール統計局）：
<http://www.singstat.gov.sg/>
 - ・population trends 2015
http://www.singstat.gov.sg/docs/default-source/default-document-library/publications/publications_and_papers/population_and_population_structure/population2015.pdf
- ◇Government of Singapore（シンガポール政府）：<http://www.gov.sg/>
- ◇The Ministry of Culture, Community and Youth（文化社会青年省）：
<https://www.mccy.gov.sg/>
 - ・The Community Engagement Programme
<https://www.singaporeunited.sg/cep/Pages/default.aspx>
- ◇People's Association（人民協会）：<https://www.pa.gov.sg/>
 - ・PA Annual Report13/14
<http://en.calameo.com/read/004066998444fe19a5622>
 - ・Community 2015 Masterplan
 - ・onePA：<https://one.pa.gov.sg/CRMSPortal/CRMSPortal.portal>
<https://www.pa.gov.sg/PA-Corp/images/pp-cc-publications/Community%202015%20Masterplan.pdf>
- ◇The Community Development Councils（社会開発協議会）：
<https://www.cdc.org.sg/>
 - ・CDC Annual Reports
<https://www.cdc.org.sg/Newsroom/CDC-Annual-Reports>

- ◇シンガポール・ドルの円換算：1シンガポール・ドル 88円で計算

(參考資料 1)



Volunteer

Play your part.
Volunteer.

Let us build a great home and caring community together.

People's Association

PERSONAL PARTICULARS

Please fill in this form completely which should take 3 minutes.

Dr Prof Mr Ms Mdm

Full Name : _____

Nationality : _____

NRIC : _____ Housing : HDB 1-Room / 2-Room Flat

Birth Year : _____ HDB 3-Room Flat

HDB 4-Room Flat

Race : Chinese HDB 5-Room Flat / Executive Flat

Malay Condominium / Private Flat

Indian Landed Property

Others Others

CONTACT INFORMATION

Home No. : _____

Mobile No. : _____ Office No. : _____

Email : _____

Address : _____

Postal Code : _____

INTERESTS

Sports Community Emergency Preparedness

Youth Activities Welcoming and Integrating New Citizens & PRs

Arts and Culture Other Interests (Please specify below)

Helping Those In Need _____

Programmes For The Elderly _____

I hereby declare that all entries in this form are true and correct; and consent to disclose my personal information to the People's Association (PA) and its employees, and if necessary, relevant government agencies to facilitate my community work with the PA.

Please email your completed form to PA_Volunteer@pa.gov.sg. For enquiries, please call 6340 5457.

【執 筆】

一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
所長補佐 金子 忠正

【監 修】

所長 橋本 憲次郎
次長 岩井 昌也